

令和5年第2回定例会（6月議会）

予算特別委員会教育公安分科会・教育公安委員会 提出資料
（予算及び付託議案審査関係資料）

令和5年6月13日

教 育 委 員 会

目 次

課室名	タイトル	頁
総務課	私立学校運営費補助金（光熱費価格高騰分）	1
幼保推進課	（新）医療的ケア児保育支援事業	2
	保育所等物価高騰対策事業	3
義務教育課	（新）文化部活動地域移行等推進事業	4
	（新）統合型校務支援システム共同調達・共同利用実証事業	5
高校教育課 特別支援教育課	県立学校給食費支援事業	7

私立学校運営費補助金（光熱費価格高騰分）

教育庁総務課

1 目的

電力等の価格高騰の影響を受けている学校法人の負担軽減を図るため、光熱費の高騰分に対し助成する。

2 概要

- (1) 補助先 高等学校を設置する学校法人（5法人）
- (2) 対象経費 光熱費（電気、ガス、灯油等）にかかる経費
- (3) 対象期間 令和5年1月から同年12月まで
- (4) 補助率 10/10

3 補正予算額

18,416千円（**国**18,416千円） **国**：電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金
内訳 ・補助金 18,416千円

《参考》 予算の積算方法

令和4年各学校法人における光熱費の実績額×令和4年消費者物価指数の対前年同月比の最高値
※電気、ガス、灯油等費目別に積算

(新) 医療的ケア児保育支援事業

幼保推進課

1 目的

保育所等における医療的ケア児の受入体制を整備するため、新たに医療的ケアの提供が必要となった保育所等を有する市町村に対し、看護師の配置等に要する経費を助成する。

2 概要

- (1) 補助先 能代市、横手市
- (2) 対象経費 看護師等の人件費、医療的ケアの実施に要する物品の購入費 等
- (3) 補助率 3/4 (国 2/3 県 1/3)
- (4) 対象施設の状況
 - ①能代市
 - ・対象児童数 2名 (入所時期 7月頃)
 - ・経費内訳 看護師2名・保育補助者1名の配置、物品の購入
 - ②横手市
 - ・対象児童数 1名 (入所時期 8月頃)
 - ・経費内訳 看護師1名・保育補助者1名の配置、物品の購入

3 補正予算額

9,881千円 (国 6,587千円 ⊖ 3,294千円) 国：保育対策総合支援事業費補助金
内訳 ・補助金 9,881千円

保育所等物価高騰対策事業

幼保推進課

1 目的

電力等の価格高騰の影響を受けている私立の幼稚園・保育所等の負担軽減を図るため、光熱費の高騰分に対し助成する。

2 概要

(1) 保育所等

- ①補助先 市町村
- ②対象施設 幼稚園、保育所、認定こども園等（266施設、児童数22,400人）
- ③補助単価 児童1人当たり5,300円（年額）
- ④補助率 1/2（県10/10）

(2) 認可外保育施設等

- ①補助先 幼稚園（新制度未移行）、認可外保育施設（37施設、児童数730人）
- ②補助単価 児童1人当たり5,300円（年額）
- ③補助率 10/10（県10/10）

3 補正予算額

63,229千円（**国**63,229千円） **国**：電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金
内訳 ・補助金 63,229千円

《参考》補助単価の算出方法

年間1人当たり光熱費35,737円×20%（価格上昇率）－公定価格改定の増額分1,800円÷5,300円

(新) 文化部活動地域移行等推進事業

義務教育課

1 目的

中学校における休日の文化部活動の段階的な地域移行に向け、拠点地域において実証事業を実施するとともに、その成果と課題の共有・普及を図ることにより、県内市町村における地域移行の取組を支援する。

2 概要

- (1) 大館市、大仙市が取り組む文化部活動の地域移行について、国の委託事業を活用し、関係者との連絡調整・指導助言等の体制や指導者の確保、参加費用負担への支援等に関する実証事業を実施する。
- (2) 関係部局、関係団体との連絡協議会において拠点地域の成果と課題を情報共有し、今後の市町村に対する支援の在り方を検討する。

3 補正予算額

1, 671千円 (国 1, 671千円) 国：部活動の地域移行等に向けた実証事業費
内訳 ・委託料 1, 551千円
 (大館市 : 840千円)
 (大仙市 : 711千円)
 ・旅費、需用費 120千円

※ 従来、市町村の取組に国が直接支援していたところ、令和5年度から県予算を経由して市町村に支援する方式に改められたもの。

(新) 統合型校務支援システム共同調達・共同利用実証事業

義務教育課

1 目的

校務のデジタル化により教育の質の向上と教員の働き方改革を促進するため、市町村等と連携し、小・中学校等における次世代の統合型校務支援システムを構築する。

2 概要

(1) システムの概要

教務系（成績処理、出欠管理、時数管理等）、保健系（健康診断票、保健室来室管理等）、学籍系（指導要録等）、学校事務系などの多岐にわたる校務情報を一体的かつ効率的に処理するシステム。

本事業では、文部科学省の委託事業である「次世代の校務デジタル化推進実証事業」を活用し、クラウド上で提供される次世代のシステム基盤等を県が整備する。

(2) 期待される主な効果

① システム導入の効果

- ・ 時間外在校等時間の削減
- ・ 業務の正確性、迅速性の確保

② 共同調達等の効果

- ・ トータルコストの合理化、各市町村における調達事務に係る負担の軽減
- ・ 教職員の人事異動時における負担感の解消

③ クラウド利用の効果

- ・ 働き方の柔軟化
- ・ 児童生徒支援や教育行政の高度化

(3) 構築内容

① 統合型校務支援システムの秋田県共通仕様へのカスタマイズ

② 外部クラウドサーバー環境の構築

③ 統合認証基盤の構築等のセキュリティ対策

等

(4) 令和6年度参加予定市町村

7市町村（能代市、男鹿市、潟上市、三種町、五城目町、大潟村、大仙市）

※令和7年度以降、市町村等における準備が進み次第、現行のシステムの更新時期に合わせるなど、参加市町村等が順次拡大する予定。

(5) 今後のスケジュール

令和5年10月	導入システム決定
11月～	システム基盤構築、カスタマイズ
令和6年1月～	運用テスト・操作研修
4月～	本格稼働

3 補正予算額

171,512千円（**国**171,512千円）

国：次世代の校務デジタル化推進実証事業費

内訳	・報償費	160千円
	・旅費・需用費	1,162千円
	・委託料	170,190千円

県立学校給食費支援事業

高校教育課
特別支援教育課

1 目的

食材の価格高騰下においても円滑に学校給食を実施するため、食材購入費の増額分に対し助成する。

2 概要

- (1) 補助先 給食会計総括責任者（校長）
（給食実施校：中学校3校、定時制高校2校、特別支援学校14校 計19校）
- (2) 対象経費 食材購入費の増額分
- (3) 対象期間 令和5年4月から令和6年3月まで
- (4) 補助率 10/10

3 補正予算額

12,252千円（国12,252千円） 国：電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金
内訳 ・補助金 12,252千円

・ 高校教育課分	3,446千円
	中学校 3,166千円
	定時制高校 280千円
・ 特別支援教育課分	8,806千円

《参考》 予算の積算方法

令和4年度各学校における給食単価×食材価格の上昇率見込み（10%）